【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成20年4月10日(2008.4.10)

【公表番号】特表2004-502357(P2004-502357A)
【公表日】平成16年1月22日(2004.1.22)
【年通号数】公開・登録公報2004-003
【出願番号】特願2002-505520(P2002-505520)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｌ　7/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｌ　7/00　Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成20年2月19日(2008.2.19)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】発明の名称
【補正方法】変更
【補正の内容】
【発明の名称】信号の時間同期伝送する方法と装置
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００５】
本発明の利点は、異なった種類のデータ経路が存在していても、異なる信号経路を通じて伝送される信号－これらの信号は、これらの信号経路内で異なる信号処理によって遅延する－の時間同期伝送が保証されている点に特にある。異なる信号経路内で発生する遅延、特に各処理ステップに対して個々に発生する遅延を検出することによって、そして以下に続く最小総遅延時間の算定によって、最小総遅延時間の設備に固有の算定が、設備の運転開始時でも及び／又は運転中でも使用する現場で実施できる。この算定値は、運転中に所定の時間間隔で自動的に、信号経路の変更時に自動的に又は操作命令の入力後に算定され得る。これによって、信号経路構造の変更にも対処できる。例えば、新たな信号処理ユニットの中間接続又は設備からの信号処理ユニットの取外しに対処できる。算定された最小総遅延時間に関する情報を伝送すべきデータ信号中に組込むことによって、どれくらいの個々の遅延時間をそれぞれの信号経路内に伝送される信号に課す必要があるのかが、信号送信部の前方の信号経路内に配置された遅延部に伝えられる。その結果、信号経路内に伝送される全ての信号が、送信部に時間同期伝送され得る。